

きよせ 市議会だより

令和3年(2021年)
11月15日 No.231



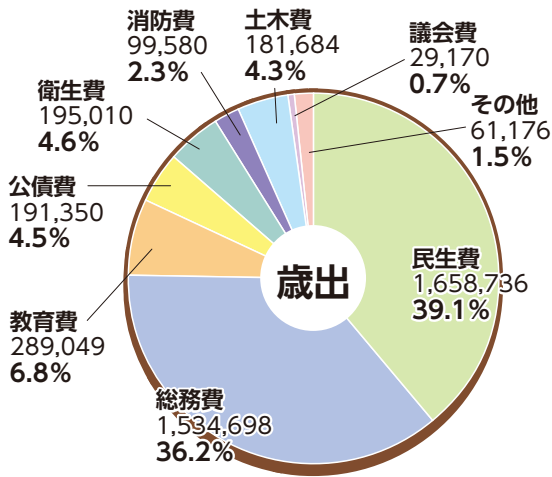
発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>

CONTENTS

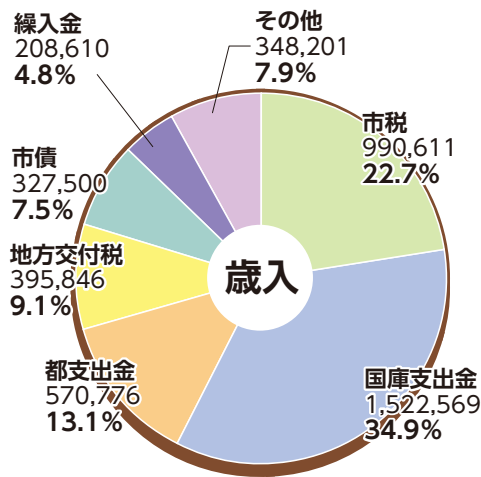
- 02…令和3年第3回定例会
令和2年度の決算を認定
- 03…令和2年度一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…議会フロアを紹介します
- 14…可決・承認した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第4回定例会の開催予定
用語の解説

8月1日にオープンしたコワーキングスペース「ことりば」(アミュービル5階)

一般会計歳入歳出決算構成表 (単位:万円)



歳出総額 4,240,453 万円



歳入総額 4,364,113 万円

令和3年
第3例会

令和2年度の
決算を
認定

令和3年清瀬市議会第3回定例会は、9月1日(水)から28日(火)までの28日間の会期で開かれました。

今定例会は、令和2年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算並びに、国民健康保険事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案をはじめ、市長提出議案14件、議員提出議案7件、陳情6件の審議、4件の報告を受けました。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置して正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出し、委員長に斉藤あき子議員、副委員長に清水ひろなが議員を選出しました。

下水道事業会計決算及び、各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査が行われ、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受けた後、採決を行った結果、令和2年度一般会計、下水道事業会計、各特別会計歳入歳出の決算はいずれも認定されました。提出された議案等の審議結果は、15ページに掲載しています。



清瀬市一般会計の令和2年度決算は、歳入総額436億4千113万6千円、歳出総額424億453万8千円、歳入歳出差引額は12億3千659万8千円となりました。また、翌年度に繰越すべき財源2千733万9千円を差し引いた実質収支は12億925万9千円となり、実質収支比率は7・7%(前年度4・7%)となりました。前年度決算との比較では、歳入は個人市民税や固定資産税の増加などにより市税が2億2千889万円、

特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより国庫支出金が90億6千947万円、新庁舎建設事業や下宿地域市民センター耐震改修事業などにより地方債が11億4千600万円増額となりました。一方、主な減額項目としては、地方交付税が1億2千188万円減額したほか、中里五丁目土地売却収入の皆減により財産収入が1億8千999万円減額となりました。

歳出では、総務費で新庁舎建設事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の増加などにより107億3千641万円の増額、土木費で都市計画街路事業や区画整理事業の増加などにより5億2千173万円の増額となりました。主な減額項目としては、教育費で小学校校舎大規模改造工事の皆減により7千203万円の減額、商工費でプレミアム付商品券事業の皆減などにより5千921万円の減額となりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、各種事務事業を中止、または凍結せざるを得ない状況のなか、インフルエンザ予防接種費用の助成を中学生以下全ての子どもに拡充、親・子世帯近居支援事業の対象世帯の拡充、地域交流拠点としてのコミュニティハウスの設置、中学校体育館空調設備整備、下宿地域市民センター耐震改修工事の実施、高齢者安全運転支援装置設置補助金を創設するなど事業の優先度を見極めつつ、様々な事業を展開しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対しては、ひとり親家庭等に対する特別給付金事業や新生児特別臨時給付金給付事業などを実施したほか、事業者に対しては、中小企業等応援給付金給付事業や清瀬エール飯事業などの支援を行い、市民生活全体に関わることに對しては、**ごみ指定収集袋の全戸無料配布や下水道使用料の基本料金減免なども実施しました。**

令和2年度

一般会計 決算討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

令和2年度は、新庁舎の建設工事が竣工するなど清瀬市にとって大きな節目の年となった。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の皆さんの命と暮らしを守ることを最優先に、PCRセンターを開設したほか、市の独自事業として、ごみ指定収集袋の無料配布や下水道使用料基本料金の減免など市民生活を広く支援する事業をはじめ、ひとり親家庭等に対

する給付金事業や清瀬応援チケットの交付など子育て世帯への支援、中小企業等応援給付金事業や相談窓口の開設、清瀬エール飯事業など事業者への支援が行われるなど、清瀬自民クラブの要望を取り入れていただき、多くの事業が実施されたことを大いに評価している。今後も、公共施設再編計画の推進など行財政改革に取り組み、効率的な行財政運営に努めていただくことを要望し賛成討論とします。

賛成討論 公明党

コロナ禍で厳しい状況の中、感染対策を進め多くの事業が実施された。特別定額給付金および新生児特別臨時給付金、ゴミ収集袋全戸無料配布、下水道使用料基本料金減免、清瀬エール飯および清瀬応援チケット事業、コロナワクチン接種準備、中学校体育館空調設備整備、GIGA準備のタブレット端末購入、禁煙治療費助成、子どもの国民健康保険税減免、生活困窮者自立支援事業、健康ポイント事業および子育てクーポン事業継続、高齢者安全運転支援装置設置補助など公明党が提案推進した事業が多く実施された。未だに続くコロナ禍、地震等複合災害の対応や高齢社会における買い物弱者対策と移動手段の確保、子育て施策の充実、子どもに光を当てる施策の充実など、「住みたい・住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりの市政運営を求め賛成討論とします。

反対討論 日本共産党

新型コロナウイルス感染症を経験し、貧困や不安定雇用の広がりなど日本社会の矛盾が吹き出しました。医療や保健所の削減が命をも危険にさらす中、この転換が必要であり、自治体には「住民福祉の向上」の役割を果たすことが一層求められます。

2020年度はごみ袋の無料配布や下水道料金の減免、子どもの国保税減免など重要な支援があった一方、12億円もの繰

反対討論 共に生きる

越金を出し、コロナ対策に市独自財源を使うことにはありませんでした。再三求めてきたPCR検査の保育園や小中学校での実施や自営業者への更なる支援など可能だったのではないのでしょうか。

また、コロナ禍でごみ袋2倍の値上げを強行、3学童クラブを指定管理者に移行させました。自治体の役割を果たす要の職員の削減や非正規化はやめるべきです。公共施設を縮小する再編も根本から見直しが必要です。

賛成討論 風・立憲・ネット

2020年度は概ね適正に予算が執行されたと判断しますが、以下の諸点から反対いたします。

コロナ対策の補正予算が組まれましたが、一人親家庭や独身女性など、生活困窮者への給付が充分だったか検証すべきです。生活保護受給について、申請時に扶養照会が必要になった点は評価しますが、より受給しやすい窓口を要望します。水道料金の4か月分が減免

され、市民にとって正当な救済策となりましたが、平時での値上げも回避すべきです。

ゴミの収集体系が変わり、戸別収集に多額の費用が投じられ、ごみ指定袋が値上げされましたが、集合住宅居住者にとって不公平感はめぐえません。子どもたちにとって大規模校は適切な環境とは言えないため、公共施設再編計画での小学校の統廃合は再考するべきです。

賛成討論 風・立憲・ネット

2020年度はコロナ対策の給付金支給や感染リスクの対応を評価し、賛成する。ひとり親支援も追加されたが、支援情報をさらに入手しやすくしてほしい。

行政評価の向上のための量的指標から質的に切り替え、指定管理者との協働では日常的に業務や予算を確認し進めるべきだ。庁舎建設の総括では先駆的に導入したコストラクション・マネジメン

トの活用段階や必要な専門性を示す役割がある。

女性起業支援でのこれからの展開に期待する。

生活困窮者自立支援ではひとり一人への支援状況を丁寧に把握すべきだ。子育て支援では、ためらいなく利用や相談できる体制づくりやよびかけの家事育児参加を進める取り組みを要望する。

公共施設で使用する薬剤は子ども基準での選定を、防災備蓄等の活用で小中学校のトイレに生理用品の常備を求める。

新型コロナウイルス対策に100億円近い補正予算が組まれた。時間がないなかで急遽組まれた事業なので、市民ニーズをどこまで的確にとらえた有効な事業であったのか検証が不十分であったものもある。それでもコロナ禍の行政の対応は、今までにない機動力を発揮していただいた。感謝する。

コロナ対策以外では例年と同様に、市財政の構造的な問題が明らかにな

新庁舎は無事竣工し、都市計画道路の用地取得や緑地保全、ごみの戸別収集も実施されています。

小中学校の施設における整備および改修、また新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への支援や市内事業者への応援給付など、市民生活に寄り添う支援が、いくつとも実施されたことは評価できます。

逆境たる令和2年度を経たからこそ、見えてき

った。市税を中心とした自主財源の割合は他市よりも低く、一方で人件費や扶助費などの義務的経費の割合は依然として高い。行革やA-の活用で業務の効率化を進めていただきたい。それ以上に重要なのは、長い視点でのまちづくりのあり方だ。人口増の方策と自然環境との調和をどう図るか、駅周辺ににぎわいを呼ぶための方策等、都市計画のありかたについてさらに議論を進めていただきたい。

たものがあると思います。市職員の働き方や既存事業の見直しや発展、デジタル技術の積極的な活用、新たな行政サービスのあり方を含め、身近な行政であるために創意工夫をすること、時には状況に応じた柔軟な対応や判断も必要になると考えます。新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、これからの清瀬市が、より前に進んでいくことに期待をしまして、決算の賛成討論といたします。

市政を問う

一般質問

要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



清瀬みらい 一般質問

城野 けんいち

ワクチン接種の有無で生じる差別の防止を

問 ワクチン接種が進み、小中高校生を対象とした接種も開始しましたが、打つ打たないを理由としたいじめが起きないか懸念されます。接種の有無で差別があつてはなりません。学校への情報提供や適切な指導が必要ですが対応を伺います。

答 これまでもいじめや偏見、差別、誹謗中傷等の根絶に向け、道徳教育等を通して指導してきましたが、新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、感染症に対する不安から陥りやすい偏見や差別等について考え、適切な行動を取れるようにするため丁寧な指導も併せて行っています。

清瀬市立図書館について

問 知の拠点である図書館の機能は、時代に応じて変化をしています。図書館は本の貸出のみならず、学習や交流、資料保存など、様々な役割を担っています。清瀬市立図書館の現状と今後のあり方について見解を伺います。

答 図書館では、資料の収集・保存・

提供に加え、お話の時間や子ども会、読書交流会、読書スタンプリナーなど、子どもを含めた市民の方々が本と触れ合う事業を数多く実施してきました。今後は、資料や書籍の電子化等による非来館型サービスについても研究を重ねていきます。

学校図書館の整備と子どもの読書環境の保障を

問 本を読むことは論理的な思考を養うこと、学力向上や豊かな感性や想像力を育むことにもつながります。子どもたちの読書環境に学校図書館の整備は必要不可欠であると考えますが見解を伺います。

答 図書館標準については、多い学校では150%を超えており、小中学校ともほぼ毎日開館しています。また、本市では、全国でも例のない校長を学校図書館長に任命して、図書館の充実に努めています。今後、図書館長が掲げる運営方針の下、読書活動を一層推進していきます。





無所属の会

一般質問

石川 秀樹

新型コロナウイルス 供給量減少の影響

問5月から高齢者向けのワクチン接種が順調に始まったものの、7月になって国から自治体向けのワクチンの供給量が減ることが通知された。接種計画に影響は生じたか。

答ワクチン供給量の減少で、新規の予約枠を減らすなど、接種計画への影響を懸念していましたが、8月中旬に、東京都が保有するワクチンの一部を区市町村に配分する支援策が示されました。これにより計画どおり、11月末までに希望する全市民へのワクチン接種が完了する予定です。

12歳から18歳への ワクチン接種の課題

問この年齢層に対する接種を実施できる医療機関は限られている。とくに12・13・14歳（約2千人）の接種を引き受けてくれる医療機関は少ない。12歳から18歳の年齢層の総計は約4千8百人である。これに対しワクチン供給量は足りているか。

答小中高生へのワクチンの供給量は充足していますが、12歳から14歳に接種できる医療機関が少ないこと

が課題であるため、夏休みは終わってしまいましたが、2学期に入っても早期に接種できるよう医療機関と連携し、小中学生に限定した予約枠を設ける取り組みを行っています。

地方交付税で補填される 減収と、されない減収

問令和3年度予算の市民税は新型コロナウイルスの影響で減収が予想される。税収が減っても地方交付税で補填されるから影響ないという意見もあるが正確ではない。国民健康保険会計は実質的には常に赤字で、その分を一般会計から支出しているが、この分は交付税で補填されない。当市にとっては、コロナによる市民税の減収と、国保の赤字分を一般会計で補填することを比べた場合、財政に与える影響はどちらのほうが大きいのか。

答令和3年度当初予算で見込んだ市の減収分は、交付税制度で補填されています。一方で一般会計から国保会計への赤字繰出額5億9千万円は、交付税が措置されず純粋な一般財源となります。額面的な影響では、国保会計への赤字繰出の方が、市政に与える影響は大きいと言えます。



共に生きる

一般質問

ふせ 由女

再生可能エネルギーの自給

問安定した再生可能エネルギーを自給していくことが、地域ごとでも求められています。2020年に羽村市では、食品廃棄物を利用したバイオガス発電が起動しました。「食品ロス」の問題の克服も視野に入れながら、こうした技術を本市でも導入していくことは可能でしょうか。

答本市においては、利用バイオマスの把握や収集方法、施設規模、エネルギー利用方法、コスト面や事業体制、施設の立地に関する課題などが、検討課題が多くあります。従って、現時点では導入は困難ですが、国の動向等を引き続き把握していきたいと考えています。

郷土博物館での戦争展示

問この夏まで、郷土博物館で展示「出征・便り・帰還」が催されました。「兵隊に行くことは憧れでもあり、名誉なことだったそうです」などと、戦争を肯定しているようにも受け取れる一面的な説明に衝撃を受けた人もいたようですが、閲覧者の反応や企

画の経緯について伺います。

答戦時下の市内の状況について当時の資料をそのまま展示することで事実を伝え、改めて平和の尊さについて考えることを目的に実施しました。閲覧した方からは、戦争の悲惨さをもっと伝えたいという意見や、展示品のキャプションの内容についての意見をいただきました。

市内の放射線量の測定

問2011年3月の福島原発事故から10年が経ちましたが、その過酷な事故の収束の目途はまだ立っておらず、放射線の被曝（ひばく）をめぐっては、とくに幼児への影響が心配されます。市内の放射線量をどのような認識のもとで測定しているのか、現在の実態を伺います。

答平成23年度当初は、市内14か所で測定していましたが、あまり数値に変化がみられないため、現在では1か所毎月測定を行っています。最新測定値も0.05マイクロシーベルトと同様な状態であることから、現時点では、今後も1か所での測定を継続していきたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

公用車の電動車への切り替えについて

問 国は、家庭・職場・地域における電動車を活用したゼロカーボンドライブの取り組みを支援している。そうした中、首都圏の自治体ではEV車などを公用車として利用する動きが広がっているが、当市での今後の対応について伺う。

答 市では清瀬市環境基本計画実行計画に基づいて低公害車の導入を進めており、令和元年度から令和2年度にかけて電動バイク7台と電気自動車1台導入しています。今後も国の動向を見据えながら、公用車のさらなる電動化に向けて取り組んでいきたいと考えています。

非正規公務員について

問 2020年4月からの会計年度任用職員制度の導入によって、非正規公務員の適用条件が厳格化され、処遇改善の面で大きく前進されたといわれている。運用にあたり、労働時間・賃金の切り下げや、処遇改善分の財源確保への対応が懸念されていたが、運用と効果について伺う。

答 会計年度任用職員制度については、期末手当の支給など処遇改善が図られた内容となっています。さらに募集や任用方法の厳格化、能力実証の必要性を規定することにより、多様な行政課題や市民ニーズに柔軟に対応し、効率的で効果的な市政運営が図られていくものと考えています。

学校のプール授業について

問 プール施設の老朽化に伴う維持管理費の削減などから、今年度より四小・四中のプール授業は民間プールを使用し、民間事業者が指導を行っている。移動や成績評価など課題があると懸念するが、現状と評価、今後の各学校のプール授業のあり方について展望を伺う。

答 指導は、授業計画を教員が作成し、専門性の高い指導員とチームティーチング形式で行っています。また、評価は、教員が定めた評価規準で行っています。移動時間等の課題はありますが、本年度の取り組みを基に解決を図ります。なお、当面は、対象校を拡大する計画はありません。



清瀬自民クラブ 一般質問

清水 ひろなが

文化財について

問 本市では、有形、無形の指定文化財があると思いますが、これらを活用して、これまでどのような取り組みをしてきたのでしょうか。市内には、様々な芸術的にも素晴らしい文化財があると思いますが、市の指定文化財に指定するにはどのようなプロセスを踏んでいるのか伺います。

答 郷土博物館では、文化財散歩や歴史講座など市民の皆さんに貴重な文化財への理解を深め、愛着を持っていただけるよう各種事業を実施しています。指定までの手順は、市長の諮問に基づく清瀬市文化財保護審議会からの答申を受け、文化財として指定することを決定しています。

ひまわりフェスティバルについて

問 コロナ禍の影響により、2年連続中止となり、大変残念な状況です。このような中、ひまわりの種を石井ファーム、小寺ファーム、農ある風景を守る会からいただき、機運醸成として活用するとの事ですが、取り組み状況はどうだったのか伺います。

答 寄贈いただいた関係者とも協議し、児童・生徒が夏休み明けに、市内でひまわりを見られるようにして、ひまわりの清瀬と来年度のひまわりフェスティバルに向けた機運醸成を図ることとしました。結果として小中学校をはじめとして、市内の約110か所にご協力をいただきました。



マイナンバーカードについて

問 この9月に、デジタル庁が開設され、今後健康保険利用が始まるなど国民の利便性向上に向けて施策が拡充されていくと思います。本市でもマイナンバーカードの普及促進に向けて、取り組んできていますが、現在の普及状況がどうか伺います。

答 本年3月からマイナンバーカードのタブレット型申請補助端末を導入し、松山出張所等で職員が申請支援を実施しました。交付状況は、本年8月1日現在で交付枚数率40.2%と、全国平均、26市平均をいずれも上回っています。引き続き取り組みを進めていきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



友野 和子

アフターコロナに向けて 女性の自立支援について

問 少子化の原因は、女性に子育ての負担がかかるなど、女性の社会進出が進まないことが関係しているといわれており、働きながら子どもを産み育てる事を望む環境が必要です。市では、コロナ禍の女性の負担を軽減するため、自立に向けてどのような対策を講じているのかを伺います。

答 本年8月にオープンした「コワーキングスペース「ことりば」」では、起業や再就職、キャリアアップなど女性向けの相談会などを行っています。アイレックの仕事相談もニーズが高まっているため、月1回の相談日を2回に増設するなど引き続き女性の自立に向けた施策を進めていきます。

子どもの虐待について

問 2020年中に日本で自殺した子どもは前年より100人増え、子どもや若者の自殺は深刻な問題となっているが、市でのコロナ禍での相談件数や内容また対応を伺います。

答 前年度と比較して増加が顕著であった相談内容は、育児・しつけが94

件で1.6倍、虐待が32件で1.5倍となっています。要保護児童対策地域協議会などを通して要保護児童等の早期発見や迅速な支援の開始、各関係機関等の連携による情報の共有化を図っています。

コミュニティハウスの活用

問 女性の社会進出を子どもの視点から考えると、子どもの成長段階に即した支援が必要です。子どもの成長段階における集団遊びは、社会性（人とのコミュニケーション能力）の発達につながります。一人っ子やゲーム、習い事などで忙しい子どもたちへ、遊びの場の確保や遊び方の提案など、コミュニティハウスの事業で補えないものか伺います。

答 子どもたちが主体的に運営する遊び場は、子どもの成長を促す上で非常に有意義であると認識しています。コミュニティハウスが主導して遊び場を設けることについては、関係機関が協働・連携して可能性を探り、活用の在り方を研究していきたいと考えています。



渋谷 けいすけ

コロナ感染爆発に際し 行政として最大限の対応を

問 災害級の感染拡大に際し、今こそ市は、市民に最も身近な自治体としての役割を果たし、市民の生命を守るという決意の下、救急搬送待機ステーションの設置や保健所のアセスメントが開始されるまでの間、自宅療養中の皆さんへの健康観察や食料等の生活必需品の支援など、感染者に寄り添った市が出来得る最大限の対応をすべきと考えるが見解を伺う。

答 救急搬送待機ステーションは今設置することに意義があると認識していますが、ハード・ソフト・時間等の問題から設置は困難です。感染症対策の柱であるワクチン接種の拡大や、自宅療養者等生活支援事業など、本市ができる施策についてスピード感を持って実施していきます。

脱炭素社会実現へ向け ゼロカーボンシティ宣言を

問 2050年CO2排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会の実現に向けた計画的な市政運営が必要であり、その姿勢を明確化するためにゼロカーボンシティ宣言を表明し、市民の

皆さんと共に脱炭素社会を実現していくべきと考えるが見解を伺う。
答 ゼロカーボンシティ宣言は、令和3年7月30日現在、都内では10区5市が表明しており、自治体のゼロカーボンを目指す姿勢を表明するものとして注目されています。先行団体の取り組みを参考にして、次期清瀬市地球温暖化対策実行計画策定にあわせ前向きに検討していきます。

*証明書発行手数料値下げで 自治体DXの推進を

問 コンビニでの証明書発行手数料を値下げしマイナンバーカードのメリットを実感できる環境を整備することにより、マイナンバーカードを普及させ自治体DXの推進を図り、非接触、非対面での行政事務の実現を図るべきと考えるが見解を伺う。
答 デジタル社会構築の鍵はマイナンバーカードですので、取り組みを推進していくために、マイナンバーカードをお持ちの方が実際に行政のデジタル化のメリットを感じていただけるよう、コンビニ交付の証明発行手数料を窓口交付の手数料より減額することを検討していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

新型コロナワクチン 予約方法の改善を

問 ワクチン予約は午前9時予約開始後すぐに締め切りになるので、現役世代が予約できません。
また、電話でのワクチン予約がつかず、外国人やウェブ環境のない人が後回しになっています。予約方法の改善と周知を求めます。

答 小中学生向けの予約受付では、開始時間を正午にするなどの改善を行っています。また、健康センターでの窓口受付は現在も継続しています。日本語が得意でない方には、対面でジェスチャーを加えながらご案内しています。引き続き予約時の利便性向上に努めていきます。

ワクチンコールセンター 回線増を

問 コールセンターは予約時のみならず常にかかりにくい状態です。妊婦や高齢者、障がい者などの優先予約の相談、感染の相談、副反応の相談など、内容が多岐にわたっており、今後も増えると予想されます。回線増を求めます。

答 今のところ電話回線を増設する予

定はありません。現在、接種対象者の多くが若年層に移行してきており、インターネット予約が主流となっています。電話が繋がりにくかったり、ウェブ環境に慣れていなかったりなどで窓口に行らっしゃる方への対応は引き続き実施していきます。

来年の4年生以上の子ども 達にも35人学級実施を

問 コロナ禍の下、より手厚い教育を、感染症に強い学校をと、小学校全学年の35人学級が実現しました。

今年度から5年間で、小学生全学年に導入の計画ですが、それでは来年の4年生以上は対象になりません。しかし、国の加配定数を活用すれば先行実施は可能です。コロナ禍でたくさん我慢をしている子ども達全員に、35人学級実施を求めます。

答 市では、国や都の基準に基づき小学校1、2年生は既に35人学級を編成しており、令和4年度以降は、3年生から順次1学年ずつ35人で学級が編成されることになっています。市独自で前倒しすることは、教員を独自採用しなければならぬことから困難と考えています。



日本共産党

一般質問

香川 やすのり

小・中学校における 新型コロナ対策について

問 市内保育園や学校において陽性者が急増してきています。感染力が強いと言われていたデルタ株でもこれまでのガイドラインで対応できるのか、修学旅行も始まる中で、教職員だけでも週一回のPCR検査をするべきです。

答 無症状である教職員の検査は検査機関への負担を増大させ、必要な人への検査結果の遅れにも繋がりがありません。検査の時点では検出されない場合でも、その後に感染することもあると考えられます。教職員のワクチン接種率も高まってきており、現時点で実施する考えはありません。

特別支援学級について

問 来年度から三小と八小に特別支援学級が移設される事で説明会が行われました。

突然の説明会だったために保護者は意見が言い辛かったと聞きます。八小に移設された学級は2028年に公共施設再編計画により再度移設される予定ですが、無謀な計画では

ないでしょうか。見解を伺います。
答 清瀬第八小学校と清瀬小学校が統合される前には、市内全体の小中学校特別支援学級の施設・移設は完了しています。清瀬第八小学校に転校した情緒学級の児童が再び知的学級設置校と一緒に指導を受け、混乱するというような計画を立てることはありません。

児童センターころぼくくる 空調改修工事について

問 改修工事中に全館閉館されますが、子ども居場所として、小学校の体育館やコミュニティの会議室が開放される事になったのは歓迎されますが半年間も閉館されるのは長すぎます。業者や指定管理者と協議されたと思いますが、どのような要望や意向があったのか伺います。

答 指定管理者から神山公園の一角を利用した事業の提案があり、施工業者と具体的な事項について協議していただきました。この結果、児童センター館内に指定管理者用の作業スペースを設けることができ、子ども達への事業展開にも幅が広がったと報告を受けたところです。



日本共産党

一般質問

深沢 まき子

出張所業務継続のため 仮設の野塩出張所設置を

問住民の多面的な行政ニーズに応える窓口業務の重要性は高く、窓口業務を維持することは行政の責務です。野塩市民センターの耐震化工事が始まり、7か月もの間閉館となりま

答出張所の業務継続には職員人件費のほか光熱水費、セキュリティ対策や、その他の工事等の費用が発生します。また、閉館中の野塩出張所職員は、新型コロナウイルスワクチン対応部署への応援にも従事しており、人員の確保にも課題があるため、仮設出張所の設置は考えていません。

災害級の感染が続く中、 学童保育の運営は直営で

問新型コロナウイルスの感染拡大が災害級とも言われる中、今年度3つの学童保育が直営から指定管理者制度での運営に変わりましたが、子どものいのちに関わることで実施は見送るべきでした。

指定期間の定めがある指定管理者

制度では指導員が安定的に雇用されず、保育の質の低下をもたらす懸念があります。学童保育の指定管理者制度の導入は見合わせるべきです。

答指定管理者制度の導入は行財政改革の一環だけでなく、これまで実現できなかった利用時間の拡大や、指導員の処遇改善も同時に図っていくために推進しています。利用時間の拡大は保護者の方から大変好評を得ており、計画どおり3か年で指定管理者制度に移行していきます。

パートナースhip制度の 早期の実現を

問LGBTQ当事者の人権といのちを保障するため、総人口の4割の自治体がパートナースhip制度を導入しています。進捗状況を伺うとともに、早期の制度創設を求めます。

答清瀬市長期総合計画実行計画では、今年度は制度の検討、令和4年度に制度構築、令和5年度に運用開始としてLGBTについての啓発の充実とともに計画しています。都を含め全国的な展開がなされている制度です。市としても実行計画に基づき制度化を進めていきます。



日本共産党

一般質問

原田 ひろみ

自宅療養者への支援 臨時医療施設の設置を

問8月、自宅療養者が急増するもとで食料支援やパルスオキシメータの貸出しを始めたことを感謝します。

答デルタ株は若年や病気がない人でも急変の恐れがあり、自宅療養は危険です。北多摩北部医療圏の5市で協力して往診体制や臨時医療施設の設置を都に働きかけるよう求めます。

問市の第一の役割は、感染拡大防止の大きな柱であるワクチン接種の早期完了であると考えています。保健所や医師会から協力依頼があった場合には、市民の命を守るためにしっかりと対応していきます。医療圏における連携協力体制の整備については、機会をみて都に要請していきます。

まちづくり基本条例 改正に必要な手続きを

問市民参画をうたうまちづくり基本条例は、改正の際、まちづくり委員会での議論、市民説明会、パブリックコメントを行うよう定めています。2年半前にはまちづくり委員会が休止され、6月提案された同条例改正案は手続きが適切に行われていませ

んでした。背景には、市がまちづくり委員会の廃止も視野にした検討があったことが何え遺憾です。条例通り手続きを踏むことで、市民参画のあり方を再度検討するべきです。

答改正案は市民による企画立案段階からの参画を経たもので、条例および規則の趣旨である市民の意見を適切に反映するという目的は十分満たしていると考えています。今後の委員会のあり方について様々な提案をいただいていますので、委員会において共有し活性化を図っていきます。

南口地域の児童館 面積の増減関わらず検討を

問南口地域児童館は、公共施設の床面積を減らすための中央図書館との一体化を前提とせず、必要な機能を持つ児童館として検討を求めます。

答市として、市民の皆さんの意見とともに、第4次長期総合計画や公共施設再編計画など関連計画との整合性を図りながら、中央図書館との複合化や中央公園との一体的な整備も含め、検討委員会の皆さんとともに南口児童館の整備基本計画を策定していきたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党 一般質問

佐々木 あつ子

無症状者のPCR検査を積極的に

問 ワクチン接種と同時並行して、無症状者へのPCR検査が不可欠です。無症状でもPCR検査を受ける医療機関が市内にはないと聞いていますが、医師会との協議を経て実施できるように検討すべきです。

答 無症状者への検査は、社会的活動や自己の不安、個人の希望など対象として市の施策で助成することは現状困難です。また、医師会をはじめ各医療機関は、一般診療や感染者の治療、ワクチン接種などで業務が逼迫し、医療連携にも課題があることから実施は困難と考えています。

八小は廃校すべきではない

問 7月末のパブリックコメントを受け、清瀬小と八小の統廃合を含む公共施設の個別計画は決定前に市民に説明会を行うべきです。

八小は、単学級の学年はなく教育上の必要性がわかりません。また、廃校にした跡地の売却費が新学校建設の前提になっており問題です。市教委の統廃合計画にたいする議論も

十分とはいえません。

学校統廃合計画は見直すべきです。

答 市では令和元年度に、市民の皆さんとの合意形成を図る中で、公共施設の集約化、複合化、廃止など、今後の具体的な方向性を定める清瀬市公共施設再編計画を策定しました。計画の軸となる清瀬小学校と清瀬第八小学校の統合については、見直す考えはありません。

長期化するコロナ禍の高齢者への生活支援策を

問 長期化するコロナ禍で、年金は減らされる一方です。年金で暮らす高齢者のコロナ対策では、定額給付金などが一度きり支給されただけです。おむつ代助成や有料指定ごみ袋代の減免を75歳以上の住民税非課税者に拡大し、支援すべきです。

答 市では令和2年度より、従前の減免対象世帯に加え、一定の基準を満たす障害者世帯についても指定収集袋の減免対象を拡充しました。また、紙おむつの支給事業は、本人非課税で要介護3以上の在宅高齢者を対象としています。現時点では新たな減免の拡充は考えていません。



公明党 一般質問

原 和弘

ヤングケアラーの支援について

問 対象となる児童が自ら行政へ相談していくような、行政が待ちの姿勢のままでは必要な支援を届ける事は困難と考えます。ヤングケアラーを早期発見する仕組みを構築することが支援の第一歩だと考えるが、市として実態把握と共に、現状の取り組みと今後の展望を伺います。

答 市では、家庭への支援の中で子どもの存在があれば置かれている状況に気をつけ実態把握に努めています。今後は、研修の実施や子どもに分かりやすいリーフレットの作成など、関係する部署とも連携し、普及啓発に向けた具体的な方法について研究していきたいと考えています。

若年者の接種促進に向けた取り組みについて

問 ワクチン接種をする・しないについては、正しい情報を基に判断をしていただきたい。不正確な情報に惑わされないよう、市として正確な情報発信を一層強化し、若年者の接種率向上につなげてもらいたいと考えますが、市としてどのように取り組

んでいくか伺います。

答 まずは集団接種の実施など、予約枠の拡大に全力で取り組み、一人でも多くの方がワクチン接種を受けられる環境づくりに努めていきます。併せて市報やホームページ、SNSなどで接種の有無による重症化リスクの比較など、客観的な情報発信をしていきたいと考えています。

ヘルプマークおよびヘルプカードについて

問 ヘルプマーク・ヘルプカードの理解促進について、必要な方に行き渡った後、障害がある人もない人も安心して暮らせる社会の実現に向け、支える側の理解を深める取り組みが必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 これまでに、イベントでのPRブースの設置や障害者週間に合わせた市報による周知、ホームページでの配慮の呼びかけ、市職員に対しての研修を行っています。今後は、医療・福祉分野で活躍が期待される市内の大学生へのチラシ配布など、さらなる普及啓発に努めていきます。



公明党 一般質問

西上 ただし

大いなる夢を描く児童に 安全なスケートボードを

問東京2020オリンピック。スケートボードの堀米雄斗君、13歳の西矢椛さんの活躍は多くの子ども達に感動を与え、スケートボードにトライしたいと思わせたのではないかと思います。学校での安全指導をお聞きするとともに、安全に遊戯できる公園の整備を提案します。

答学校においては、用具の扱い方や安全配慮、公共のマナーやルールについて指導しています。スケートパークの設置については、安全・安心に配慮し、敷地面積や整備コスト、維持管理費、近隣住民に対する騒音対策など課題が多々ありますので、今後の研究課題としたいと思います。

児童生徒の防災力向上を

問地球温暖化による毎年の豪雨災害、児童生徒ひとり一人が防災力を養い、自らの命を守るとともに、家族や地域の方々に注意を促す防災リーダーにと期待します。防災意識の醸成に向けた取り組みを伺います。

答学校や地域の実態に応じた指導の

ほか、避難訓練や防災施設への訪問など、視覚的、体験的な指導の充実に努めています。今後も様々な教育活動を通して、子どもたちの意識の醸成を図るとともに、地域の安全に貢献できる資質や能力を育んでいきたいと考えています。

子育て世代ターゲットに 定住人口促進の取組みを

問神戸市はDXを活用し、子育て世代をターゲットに人口減少社会の打開に向け定住促進を進めています。新たな定住者へ転入動機や本市サービスの利用等のアンケートを実施、要因分析するPDC*Aサイクルを進め、定住人口促進を進めていただきたい。

現状の取り組み及び今後の展望を伺います。

答これまでのアンケート調査でも、清瀬市を居住地に選んだ理由は、通勤学級のしやすさや生活環境がよいなどが上位を占めています。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナにおける定住人口の増加に向け、改めて転入動機などを調査し、施策のブラッシュアップを図ってまいります。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

リハビリテーション学院 跡地の再整備を

問中央公園の再整備にあたり、その敷地を有効に使うために、リハビリテーション学院跡地に駐車場やテニスコートを移設したり、またかねてから要望のあるドッグランを併設してはいかがでしょうか。

答リハビリテーション学院跡地は、国立病院機構東京病院より、災害時等の避難場所および物資集積所、消防団活動訓練施設等の活用に限定し、毎年度賃貸借契約を更新して無償で使用させていただいていることから、ドッグランなどへの活用は現状では難しいと考えています。

ことばの教室・ きこえの教室の創設を

問発音や吃音などがある児童のための「ことばの教室」、また、難聴に伴う言語発達が遅れている児童のための「きこえの教室」は、コミュニケーション能力を作るうえで大切なものです。こうした教室を創設してはいかがでしょうか。

答近隣市の「ことばの教室」や「きこえの教室」に就学する児童・生徒

が一定数いることは把握しています。市としても、その価値や意義は認識しており、特別支援学級の再編の中で先進的に取り組んでいる自治体への視察等を行うなど、今後研究していければと考えています。

*フィルムコミッション 専門部署の設置強化を

問清瀬市での映画やテレビなどの口ケーション支援は、映画「海よりも深く」またTVDドラマ「なつぞら」などの撮影協力を経て、実績ができてきました。そこでコミプラでの学園ものなど、より多くの口ケーション支援へセクションを強化してはいかがでしょうか。

答市として、秘書広報課が口ケに関する総合的な窓口であるということをつかりやすくお知らせしていくとともに、引き続き一定のノウハウを持ったNPO法人などの動きと密接に連携を図り、効果的な口ケ地誘致に向け取り組んでいきたいと考えています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

3歳児健診で弱視を早期発見できる屈折検査を

問子どもの視力は3歳ごろまでに急速に発達し6歳から8歳までに完成します。そのため3歳児健診で屈折検査により弱視を早期に発見し治療を開始することが重要です。厚労省は、屈折検査の機器を導入する自治体に補助制度を検討しています。屈折検査の導入を要望します。

答厚生労働省から正式な通知等は発出されていませんが、導入する自治体に対して補助金を支出することを検討しているようです。本市におきましても近隣自治体の状況や機種の種類など、導入に向け、さらに検討していきたいと考えています。

子どもの年代に合わせた読書活動の推進を

問3〜4か月児健診で絵本とバックをプレゼントするブックスタート事業が終了し再開を望む声があります。乳幼児期から読書に親しみ習慣化していくことは、家庭や地域での取り組みが大切です。子どもの読書活動推進のために年代に合わせた取り組みを要望します。見解を伺います。

答図書館では、ブックリストの活用や図書館職員による「おはなしの時間」など、ブックスタートをはじめとする事業に力を入れています。加えて本年度から新たに図書館を使った調べる学習コンクールを実施し、成長段階に合わせた読書活動を推進していきたいと考えています。

交通安全対策として信号の設置を

問近隣住民から危険な場所と指摘されているのが、旭が丘一丁目、三中から柳瀬川通りへ通じる横断歩道の箇所です。ここは、下宿一丁目の北側住宅と道路が開通したことにより車両等の交通量も増加しており、接触事故も起きています。信号の設置について見解を伺います。

答当該横断歩道周辺は、近年住宅が増え、道路拡幅したことによって周辺環境が変化し、以前より交通量も増加してきていると認識しています。信号機の設置が最善の対策と考えますが、ほかの交通安全対策についても交通管理者と協議し、対策を図っていききたいと考えています。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

緑化による二酸化炭素削減で気候危機対応を

問気候変動に関する政府間組織の報告書では「人間活動が温暖化を招いたことに疑う余地はなく、今後数十年間で二酸化炭素等の排出が大幅に減少しない限り変化は加速する」とされている。二酸化炭素の削減には、大量消費・大量生産をやめ、省資源・省エネを進めねばならない。

併せて緑化を進める必要がある。緑化の指標となる生物多様性を緑地保全地域などで保全管理する計画だが、生物調査などどう進めるのか。
答口頃から自然環境に詳しい市民団体の方々が定点観測をされていますので、定期的な情報共有して生物の生息状況を把握し、一緒に確認していきます。さらに必要に応じて、学識経験者がいるみどりの環境保全審議会で審議していただくなどを検討していききたいと思います。

雨水の浸透・一時貯留推進で気候危機対応を

問豪雨対策として内水氾濫への対応が急務だ。河川の氾濫を防ぐためにも一定時間の貯留や浸透が望まれる。

道路は60ミリ対応の雨水管だが冠水対応やグリーンインフラとして貯留可能な緑地の活用状況はどうか。

答グリーンタウンに隣接する清戸自然公園内に一時貯留できるよう、雨水が流入する水路を整備しています。また、東光院北側に、中里緑地保全地域内の一部に雨水が流入する水路を設けています。今年度は、中里郵政住宅周辺道路に、雨水貯留浸透施設を設置する予定です。

公共施設再編における学校の建替えについて

問公共施設再編の中で学校再編を行うものの、児童・生徒数の適正規模を設定し、学区を変えての調整も想定されている。校舎の築年数も10年程度の差しかなく、全校対象の学校再編計画が必要と考えるがどうか。

答喫緊の課題である清瀬小学校の老朽化により学校生活に影響が出ないよう、計画に基づき学校の適正規模・適正配置に取り組んでいきます。今後、主役である子どもたちや保護者、教員などの声を参考に、地域コミュニティの中心となる夢のある学校づくりを目指していきます。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

新型コロナの自宅療養者への支援

問入院すべき方々が自宅療養を強いられている。東京都から情報が来ない中、市として自己申請による支援を始めているが現状を伺う。感染者との接触の機会も増えており「濃厚接触者」でなくても検査を受けられるよう費用補助をしたり、宿泊行事直前の子どもたちへの検査を求める。

答自宅療養中の家庭に食料や生活用品などの支援物資を届ける自宅療養者等生活支援事業の利用者は、9月7日現在で18世帯45人、パルスオキシメータの貸出しは12件です。無症状の方へのPCR検査等の体制構築や検査費の助成は、現状では実施の予定はありません。

コロナ禍の子育て家庭支援

問子育て中の親が感染したら高熱でも育児せざるを得ない。両親が入院し子どもだけで過ごした家庭もある。東京都の支援物資は大人向けのレトルト等のため、各家庭のニーズに合った物資の支援を求める。保育園で感染者が出て休園になった際の検査

体制や代替の預け先について伺う。

答支援物資の内容については、電話で状況を聞き取る中で、例えば乳幼児がいる家庭でミルクが不足しているなど可能な限り対応しています。休園の際は、保健所と連携し濃厚接触者等の調査をしますが、その段階では受入れ可能なサービスはなく、代替の預け先はないのが現状です。

子どもたちの最善の利益をはかるために

問立憲民主党の「子ども総合基本法案」は、国連の「子どもの権利条約」にのっとり、社会全体で子どもの育ちを支援することや予算の大幅拡充などを盛り込んでいる。基礎自治体である市として、子どもたちを主体とした「子どもの権利条例」制定を求める。

答現在、多摩地域において子どもの権利条約に基づく条例の制定状況は4市です。今後、東京都子ども基本条例の制定に伴って基礎的自治体で対応すべき課題が現れてくるものと考えます。その際には、市として適切に対応していきたいと考えています。

議会フロアを紹介しします

庁舎4階の議場前の空間は、開放的な雰囲気展望ロビーとなっております。ロビー内には大型の中継モニターが設置され、議会の開催日には会議の様子をご覧いただくことができます。

ロビーの西側と北側には大きな窓があり、空気が澄んだよく晴れた日は、西側の窓からは清瀬のまちなみと、遠く丹沢の山々とともに富士山

を一望することができます。

なお、旧庁舎の解体後には、北側の窓からも秩父連山方面の更に開けた景色をご覧いただくことができるようになります。

展望ロビーは、議会の開催日に限らず、平日もご利用いただけますので、ご来庁の際にはぜひ一度、お立ち寄りください。

※展望ロビーの利用は、平日の午前8時30分から午後5時00分までです。飲食や集会、物販などはできません。



令和3年第3回定例会

可決・承認した主な議案

▼清瀬市まちづくり基本条例の一部を改正する条例

改正の理由

清瀬市まちづくり基本条例は、市民が地方自治の担い手として、行政とともにまちづくりを推進することを目的としています。

市民参画を推進するための市民の提案や条例の運用について審議し、市長に対して提言する附属機関としてまちづくり委員会を設置しています。

この委員会の選考要件等について、まちづくりに参画したいという市民の皆さんに、より多く委員として活動していただくため、委員のうち半数を公募としていた規定を、委員全員を公募委員で構成するよう改正するとともに、委員の任期についても、2年間の任期終了後は再任できないとしていた規定を、2年間に限り再任することができるよう改正しました。

この条例の施行日は令和3年9月30日です。

▼令和3年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ13億1千63万6千円を追加し、歳入歳出予

算の総額は36億5千338万円となりました。

歳入の主なもの

① 地方交付税では、普通交付税の当初予算額36億7千600万円に対し、40億9千608万1千円の交付決定となったことから、その差額、4億2千8万1千円の増額です。

増額の要因は交付税算定の基礎となる基準財政需要額において、個別算定経費のうち「地域デジタル社会推進費」が令和2年度に創設されたことに加え、国勢調査の人口を単位とする測定単位の対象が、平成27年度から令和2年度に更新されたことに伴う増加が当初見込額より上回ったことにより増額です。

② 国庫支出金では、コロナ禍における女性の悩みの解消など、地域女性活躍推進事業の財源として750万円の増額です。

③ 都支出金では、高齢者肺炎球菌ワクチン接種において、自己負担分の1/2を補助する事業の東京都10/10を財源として195万円の増額です。

歳出の主なもの

① 総務費では、コロナ禍における女性の悩みの解消などの事業を展開するために、男女共同参画センター運営管理事業に1千万円、埋蔵文化財包蔵地の試掘調査費に27万5千円、

A1音声認識システムの導入など、行政のデジタル化に係る経費に1千309万5千円、今後の公共施設整備に備え、駐車場事業特別会計の決算の精算金及び本補正予算の余剰金を財源とした公共施設整備基金への積立金2億541万5千円、国や東京都への過年度返還金4億7千500万円、それぞれ増額です。

② 民生費では、(仮称)野塩集会施設建設事業の先送りに伴い3千500万円の減額です。

一方、介護保険料における低所得者軽減負担金の過年度収入分を介護保険特別会計に繰り出すための繰出金、115万7千円の増額です。

③ 衛生費では、子宮がん検診の受診希望者が当初の見込みを上回ったため、検診委託料に157万円、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の接種率向上に向けて、接種に係る自己負担額の1/2を補助するための経費に240万9千円の増額です。

④ 土木費では、クレアビル大規模修繕における駐車場部分の経費が当初の見込みよりも増加したことにより2千168万円、せせらぎ公園管理棟の木製デッキの改修費用に200万円、それぞれ増額です。

⑤ 教育費では、市内小中学校における学校徴収金システムのサービス終

了に伴う更新費用に890万5千円の増額です。

▼清瀬市道の路線の認定について

認定の理由

開発に伴う無償譲渡による受け入れのため。

認定路線名(位置)

清瀬市道2220号線

(清瀬市児童センター北側)

清瀬市道3422号線

(中里公園東側)

提出された議案等の審議結果は15ページに掲載しています。



(仮称) 花のある公園に群れ咲くコスモス

提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

| 市長提出議案 | | | | | | | | | |
|--------|-------------------------------|-------|---------|-----|----------|-------|-------|-------|----------|
| 番号 | 件名 | 日本共産党 | 清瀬自民クラブ | 公明党 | 風・立憲・ネット | 無所属の会 | 共に生きる | 清瀬みらい | 議決結果 |
| 議案第31号 | 清瀬市まちづくり基本条例の一部を改正する条例(継続審査) | 退席 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 可決 |
| 議案第43号 | 令和2年度清瀬市一般会計歳入歳出決算 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 認定 |
| 議案第44号 | 令和2年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 議案第45号 | 令和2年度清瀬市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決及び認定 |
| 議案第46号 | 令和2年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 議案第47号 | 令和2年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 認定 |
| 議案第48号 | 令和2年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 認定 |
| 議案第49号 | 令和3年度清瀬市一般会計補正予算(第4号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第50号 | 令和3年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 可決 |
| 議案第51号 | 令和3年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第1号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第52号 | 令和3年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第53号 | 令和3年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第54号 | 清瀬市道の路線の認定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 承認 |
| 議案第55号 | 令和3年度清瀬市一般会計補正予算(第5号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |

| 議員提出議案 | | | | | | | | | |
|--------|--|-------|---------|-----|----------|-------|-------|-------|------|
| 番号 | 件名 | 日本共産党 | 清瀬自民クラブ | 公明党 | 風・立憲・ネット | 無所属の会 | 共に生きる | 清瀬みらい | 議決結果 |
| 議案第11号 | コロナ陽性者の「自宅療養」をやめ、国の公的責任による臨時病院の病床増で入院治療を求める意見書 | ○ | × | × | ○ | × | ○ | × | 否決 |
| 議案第12号 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者等への支援を求める意見書 | ○ | × | × | ○ | × | ○ | × | 否決 |
| 議案第13号 | コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第14号 | 出産育児一時金の増額を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第15号 | LGBT理解増進法案の制定を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第16号 | 基地・原発周辺住民の人権を侵害する「土地利用規制法」の廃止を求める意見書 | ○ | × | × | ○ | × | ○ | × | 否決 |
| 議案第17号 | 沖縄戦没者の遺骨混入土砂を基地などの埋め立てに使用しないことを求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |

| 陳情 | | | | | | | | | |
|--------|--|-------|---------|-----|----------|-------|-------|-------|------|
| 番号 | 件名 | 日本共産党 | 清瀬自民クラブ | 公明党 | 風・立憲・ネット | 無所属の会 | 共に生きる | 清瀬みらい | 議決結果 |
| 陳情第14号 | 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情 | ○ | × | × | ○ | × | ○ | × | 不採択 |
| 陳情第15号 | 母(毛嘉萍)が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情 | 退席 | × | × | × | × | × | × | 不採択 |
| 陳情第16号 | 特別定額給付金の再度実施について求める意見書を清瀬市議会が政府に提出することに関する陳情 | × | × | × | × | × | ○ | × | 不採択 |
| 陳情第17号 | 沖縄戦没者の遺骨混入土砂を基地などの埋め立てに使用しないことを求める陳情 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 採択 |
| 陳情第18号 | “花のまち、清瀬”のもとで「平和を願うふたつのバラの花」を栽培し普及させることを求める陳情 | ○ | × | × | × | × | ○ | × | 不採択 |
| 陳情第19号 | 新型コロナウイルス感染者の自宅療養者支援の充実を求める陳情 | ○ | × | × | ○ | × | ○ | × | 不採択 |

| 報告 | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|-------|---------|-----|----------|-------|-------|-------|------|
| 番号 | 件名 | 日本共産党 | 清瀬自民クラブ | 公明党 | 風・立憲・ネット | 無所属の会 | 共に生きる | 清瀬みらい | 議決結果 |
| 報告第4号 | 令和2年度財政健全化判断比率等の報告について | — | — | — | — | — | — | — | 了承 |
| 報告第5号 | 清瀬都市開発株式会社の経営状況について | — | — | — | — | — | — | — | 了承 |
| 報告第6号 | 委任専決事項の報告について | — | — | — | — | — | — | — | 了承 |
| 報告第7号 | 令和2年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算 | — | — | — | — | — | — | — | 了承 |

※表中の会派の名称及び議員名

日本共産党 (山崎 美和・香川 やすのり・深沢 まさ子・原田 ひろみ・佐々木 あつ子 5人)

清瀬自民クラブ (友野 和子・清水 ひろなが・渋谷 けいし・森田 正英 4人)

公明党 (斉藤 あき子・原 和弘・鈴木 たかし・西上 ただし 4人)

風・立憲・ネット (小西 みか・宮原 りえ 2人)

無所属の会 (石川 秀樹 1人)

共に生きる (ふせ 由女 1人)

清瀬みらい (城野 けんいち 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、風・立憲・ネットについては、斉藤 実議長を除いた人数です。

市議会日誌

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 25 | 22 | 10・15 | 28 | 16 | 15 | 10 | 9 | 7 | 6 | 3 | 9・1 | 26 | 19 | 8・17 |
| 柳泉園組合行政視察 第2回多摩六都科学館組合議 | 柳泉園組合行政視察 第1回委員会 | 全国市議会議長会「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 | 各派代表者会議 議会議長会 議会議長会 |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 17 | 10 | 9 | 8 | 6 | 3 | 12・2 | 11・30 | ◇日程(案) | 令和3年清瀬市議会第4回定例会を11月30日(火)から12月17日(金)まで、会期18日間にわたり開会する予定です。 | 第4回定例会の 開会予定 | 11・12 | 24 | 29 | 28 | 27 |
| 議会運営委員会 議会運営委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 | 建設環境常任委員会 建設環境常任委員会 |

手話通訳者での傍聴ができます
希望される方は事前(7日前まで)に申し込みが必要です。
詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。

用語の解説

- *バイオガス発電***…食品廃棄物や汚泥、家畜糞尿等の湿分の高い原料をメタン発酵により、バイオガス(ガス組成:メタンガス約60%、二酸化炭素約40%)を発生させ、そのバイオガスを燃料に使用している発電のこと。
- *シーベルト(Sv)**…放射線が人間の体に与える影響を示す単位。Svの千分の1はミリシーベルト(mSv)、百万分の1はマイクロシーベルト(μSv)で表す。
- *ゼロカーボン***…企業や家庭から出る二酸化炭素(CO2)などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。
- *EV(Electric Vehicle)車***…充電装置で車載バッテリーに電気をため、その電力でモーターを動かして車輪を駆動させる電気自動車のこと。
- *コワーキングスペース***…作業スペースや会議室、打ち合わせスペースなどを個人や複数の会社で共用し、それぞれ独立して作業を行う場所のこと。
- *自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)***…行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。
- *パートナーシップ制度***…同性カップル等に対し、二人の関係が婚姻に相当すること認め、自治体が独自の証明書を発行する制度。
- *LGBTQ***…「L=レズビアン」「G=ゲイ」「B=バイセクシュアル」「T=トランスジェンダー」「Q=クエスチョニング、クィア」の頭文字からとった言葉で、性的マイノリティを表す総称のひとつ。
- *パルスオキシメータ***…血液中の酸素飽和度(SpO2)を測定する機器で、呼吸により体内に酸素が十分に取り込めているかどうかの目安となる。
- *ヤングケアラー***…家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケアや責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どものこと。
- *PDCAサイクル***…Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(改善)の頭文字を取ったもので、一連のプロセスを循環させることによって、業務や事業のマネジメント品質を継続的に高めていく手法のこと。
- *フィルムコミッション***…映画やテレビドラマ、CMなどのロケーションを誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする非営利団体のこと。

市議会はいつでも傍聴でき、録画映像のインターネット配信も行っています。
会議録は市のホームページからご覧いただけます。
きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。
ご希望の方は、議会事務局へご連絡ください。



2020年市制施行50周年
記念ロゴマーク

問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189

清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>